



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鶴見 明久

TEL 06-6821-5071

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,015	△1.4	1,111	154.9	1,586	64.8	916	112.3
27年3月期第1四半期	41,608	△0.5	436	△71.4	962	△53.0	431	△62.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,899百万円 (29.3%) 27年3月期第1四半期 1,469百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	15.14	—
27年3月期第1四半期	7.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	194,493	155,841	79.5
27年3月期	198,475	155,196	77.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 154,687百万円 27年3月期 154,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	85,700	2.5	1,900	2.2	2,600	△7.6	1,300	△11.5	22.89
通期	173,700	3.4	5,300	4.6	6,800	△4.0	3,700	7.5	65.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	63,494,823 株	27年3月期	63,494,823 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,947,547 株	27年3月期	2,947,257 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	60,547,356 株	27年3月期1Q	61,578,871 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、添付資料P.12「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、第1四半期末後に公開買付けにより3,764,000株の自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成27年7月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下「当第1四半期」）の我が国経済は、前前期初の消費増税影響も一巡し、雇用環境の改善等を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、総じて回復基調で推移しましたが力強さには欠け、先行きは未だ不透明な状況が続きました。当社を取り巻く環境も、消費者ニーズの多様化が進む中、コンビニエンスストア等他業種との競争が一段と激しさを増してきました。

そのような中当社は、先ごろ公表した「中期経営方針2015」に沿った各種取り組みに着手しましたが、当第1四半期はフードグループの売上高減少を主因に、連結売上高は前年同期から1.4%減少し410億15百万円となりました。一方、利益面におきましては、クリーン・ケアグループが大幅に増益となったことで、連結営業利益11億11百万円（前年同期比154.9%増）、連結経常利益15億86百万円（前年同期比64.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億16百万円（前年同期比112.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
連結売上高	41,608	41,015	△593	△1.4%
連結営業利益	436	1,111	675	154.9%
連結経常利益	962	1,586	623	64.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	431	916	484	112.3%

※当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

<セグメント毎の状況>

①クリーン・ケアグループ

主力のダストコントロール商品売上高が前年同期に比べ増加したことに加えて、好調が続いているレントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）が牽引してその他の事業も前年同期の売上高を上回った結果、クリーン・ケアグループの売上高は273億75百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収に伴う利益増加に加え、「スタイルクリーナー」の原価が減少したこと、前年同期中に開催した全国のお客様係を対象とした地域大会に係る費用が当期は発生しないこと等により、営業利益は25億57百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	26,603	27,375	771	2.9%
営業利益	1,827	2,557	729	39.9%

家庭向けのダストコントロール商品につきましては、当社が普及を目指す“簡単手軽且つ健康を意識した掃除スタイル”を体现したセット商品「おそうじベーシック3」（フロアモップ「L a L a」、ハンディモップ「s h u s h u」、スタイルクリーナー」のセット）の販売に引き続き注力いたしました。当第1四半期は、新年度スタート時期に全国規模で実施した販促活動が功を奏しました。

商品別に見ますと、「おそうじベーシック3」の売上が順調に増加する中、その他のフロアモップ、ハンディモップは減少し、モップ商品全体では前年同期の売上高を下回りました。その他の商品の売上高は、フィルター商品、浄水器等のレンタル商品は減少、「台所用スポンジ」等の販売商品は増加しました。

事業所向けのダストコントロール商品につきましては、他社の追随を許さない屋内専用のオーダーメイドマット「インサイド」の訴求に注力しました。また、ダストコントロール商品の営業にとどまらず、総合的な衛生管理提案を行うための「ハイジーンマスター」（衛生管理に関する高度な専門知識を有する人材）の育成にも取り組みました。

汎用マット等の主力マット商品の売上高が減少したことで、事業所向けのダストコントロール商品の売上高は前年同期を下回る結果となりましたが、屋内専用オーダーメイドマットや「うす型吸塵吸水マット」等、当社独自の高性能マットの売上高は増加しました。

役務提供サービスにつきましては、市場のニーズが増加傾向にある中、スタッフ数の増員を図ったこと等でお客売上は増加し、ロイヤルティが増加しました。加えて、前年同期に消費増税の影響を受けた資器材等の売上高も回復したことで、売上高は前年同期を上回りました。

②フードグループ

新たなフード事業の出店により直営店売上が増加したものの、ミスタードーナツのお客様売上が減少したことに伴うロイヤルティの減少、加盟店への原材料等売上の減少により、フードグループの売上高は108億92百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

利益面につきましては、減収に伴う利益減少があったものの、販促費用等の削減、人件費のセグメント間移動（フードグループから本社部門への一部人員の移動）等による経費減少により、前年同期からは51百万円増加しましたが、67百万円の営業損失を計上することとなりました。（前年同期の営業損失は1億18百万円）

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
				増減率
売上高	12,284	10,892	△1,391	△11.3%
営業利益	△118	△67	51	—

大手コンビニエンスストアがドーナツの販売に力を入れている中、当期のミスタードーナツは、ミスタードーナツでしか味わっていただくことができない独自商品の販売に注力しております。当第1四半期は、流行に敏感な世代の女性を意識して、クッキーとベーグルを融合させた、ザクザクともっちり2つの食感を楽しめるハイブリッドドーナツ「ブルックリン メリーゴーランド」を4月に発売しました。続けて5月には、ふわっと溶ける新食感で前期好評を博した「コットンスノーキャンディ」の新商品を発売しました。また、同世代の女性の好奇心を掻き立てる取り組みとして、ニューヨークマンハッタンで人気の食器専門店「フィッシュユエディ」とコラボレーションしたオリジナルデザインマグカップ・プレートをドーナツとのセットで販売しました。しかしながら、「ブルックリン メリーゴーランド」が、前年同期の「ミスタークロワッサンドーナツ」ほどの成果が上がらなかったこと、前年同期に実施したミスドカードキャンペーンに代わって導入した“セット販売”という仕組みが受け入れられなかったこと、不採算店の閉店を進め店舗数が減少したこと等により、お客様売上は前年同期を下回る結果となりました。

ミスタードーナツを除くその他のフード事業につきましては、前期から注力している新たな事業の店舗数増加を主因に売上高が増加しました。4月に検証店舗2号店「コクーンシティ店」をオープンしたシフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」をはじめ、郊外型大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」、アイスクリームショップ「アイス・デ・ライオン」いずれも前年同期に比べると店舗数が増加しております。また、既存事業では、幅広い年齢層に支持されているとんかつレストラン「かつアンドかつ」は引き続き好調に推移しております。

③その他

その他につきましては、売上高27億47百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益58百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

リース及び保険代理業を手掛けるダスキン共益株式会社、病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアの国内連結子会社はいずれも減収減益となりました。

海外の連結子会社につきましては、円安影響により楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が増収となったことを主因に合計でも増収となった一方、利益面は、楽清香港有限公司の人件費増加を主因に減益となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (平成27年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期第1四半期)	増減額	
				増減率
売上高	2,720	2,747	26	1.0%
営業利益	213	58	△155	△72.7%

海外事業の動静につきましては、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国、韓国はいずれも好調で、お客様売上は前年同期実績を上回りました。ミスタードーナツ事業は、台湾、タイ、マレーシアのお客様売上は前年同期を上回りましたが、フィリピン、韓国、中国は前年同期から減少しました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,944億93百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という)と比較して39億82百万円減少しております。その要因は、短期運用の有価証券が39億99百万円増加したことに対し、投資有価証券が41億22百万円、現金及び預金が38億7百万円減少したこと等でありませ

ず。負債残高は386億52百万円となり、前期末と比較して46億27百万円減少しております。その要因は、賞与引当金が17億83百万円、未払法人税等が11億70百万円減少したこと等でありませ

ず。純資産残高は1,558億41百万円となり、前期末と比較して6億44百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が9億5百万円増加したことに対し、利益剰余金が3億26百万円減少したこと等によるものでありませ

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)通期及び第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表した従来の予想を変更しておりませ

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん39百万円及び資本剰余金6百万円が減少するとともに、利益剰余金が32百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,817	17,009
受取手形及び売掛金	10,201	10,362
リース投資資産	1,549	1,546
有価証券	21,564	25,564
商品及び製品	8,104	8,321
仕掛品	158	149
原材料及び貯蔵品	1,292	1,363
繰延税金資産	1,801	1,439
その他	2,270	3,248
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	67,727	68,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,495	42,547
減価償却累計額	△24,641	△24,902
建物及び構築物（純額）	17,853	17,645
機械装置及び運搬具	23,577	23,597
減価償却累計額	△17,053	△17,237
機械装置及び運搬具（純額）	6,524	6,359
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	1,067	1,189
その他	12,740	12,894
減価償却累計額	△9,417	△9,668
その他（純額）	3,322	3,225
有形固定資産合計	52,960	52,612
無形固定資産		
のれん	425	453
その他	7,731	7,546
無形固定資産合計	8,156	8,000
投資その他の資産		
投資有価証券	59,417	55,295
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	2,383	1,902
差入保証金	6,479	6,373
その他	1,532	1,513
貸倒引当金	△193	△184
投資その他の資産合計	69,630	64,910
固定資産合計	130,748	125,523
資産合計	198,475	194,493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,915	7,196
1年内返済予定の長期借入金	30	18
未払法人税等	1,392	221
賞与引当金	3,270	1,486
資産除去債務	5	4
未払金	6,957	5,973
レンタル品預り保証金	9,887	9,759
その他	5,567	4,770
流動負債合計	34,026	29,431
固定負債		
長期借入金	20	17
退職給付に係る負債	7,839	7,814
資産除去債務	577	582
長期預り保証金	732	730
長期未払金	82	74
その他	0	1
固定負債合計	9,253	9,220
負債合計	43,279	38,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,834
利益剰余金	131,115	130,788
自己株式	△5,170	△5,170
株主資本合計	148,139	147,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	6,850
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	32	37
退職給付に係る調整累計額	△78	△12
その他の包括利益累計額合計	5,899	6,882
非支配株主持分	1,157	1,153
純資産合計	155,196	155,841
負債純資産合計	198,475	194,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	41,608	41,015
売上原価	24,242	23,669
売上総利益	17,365	17,346
販売費及び一般管理費	16,929	16,235
営業利益	436	1,111
営業外収益		
受取利息	238	163
受取配当金	123	137
設備賃貸料	24	23
受取手数料	52	61
持分法による投資利益	27	42
営業権譲渡益	3	—
雑収入	90	106
営業外収益合計	560	536
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	3	0
支払補償費	10	9
訴訟関連費用	—	30
雑損失	19	20
営業外費用合計	33	60
経常利益	962	1,586
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	28	13
減損損失	37	59
その他	14	—
特別損失合計	80	74
税金等調整前四半期純利益	890	1,515
法人税等	415	596
四半期純利益	474	919
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	916

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	474	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	977	905
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△40	△5
退職給付に係る調整額	71	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	6
その他の包括利益合計	994	980
四半期包括利益	1,469	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	1,900
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	26,603	12,284	2,720	41,608	—	41,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	1	692	928	△928	—
計	26,838	12,285	3,412	42,536	△928	41,608
セグメント利益又は損失(△)	1,827	△118	213	1,922	△1,486	436

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,493百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	27	22	—	—	49
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	295	267	—	—	562

(注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高289百万円(クリーン・ケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高242百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,375	10,892	2,747	41,015	—	41,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	237	2	806	1,045	△1,045	—
計	27,613	10,894	3,553	42,061	△1,045	41,015
セグメント利益又は損失(△)	2,557	△67	58	2,548	△1,436	1,111

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,436百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,437百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	29	17	—	—	47
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	310	143	—	—	453

- (注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高308百万円(クリーン・ケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高126百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年7月7日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 5,000,100株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.26%)
- ③取得価額の総額 11,500,000,000円(上限)
- ④取得期間 平成27年5月18日～平成27年9月30日

2. 自己株式の公開買付けの概要

- ①買付け予定数 5,000,000株
- ②買付け等の価格 1株につき 金2,003円
- ③買付け等の期間 平成27年5月18日～平成27年6月15日
- ④公開買付け開始公告日 平成27年5月18日
- ⑤決済の開始日 平成27年7月7日

3. 自己株式の公開買付けの結果

- ①応募株式の総数 3,764,000株
- ②買付株式の総数 3,764,000株
- ③取得価額の総額 7,539,292,000円